

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成26年11月27日から平成46年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含まれます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

# MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2017年10月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2017年10月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) (2014年11月27日)	円 10,000	円 －	% －	1391.90	% －	% －	% －	百万円 289
1期(2015年10月26日)	11,452	700	21.5	1558.99	10.8	95.8	0.4	457
2期(2016年10月25日)	11,375	300	1.9	1377.32	△12.0	99.7	－	443
3期(2017年10月25日)	14,645	555	33.6	1751.43	27.2	93.6	－	1,236

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2016年10月25日	円 11,375	% －	1377.32	% －	% 99.7	% －	% －
10月末	11,540	1.5	1393.02	1.1	96.8	－	－
11月末	12,042	5.9	1469.43	6.7	93.9	0.0	2.8
12月末	12,702	11.7	1518.61	10.3	89.1	－	0.5
2017年1月末	13,110	15.3	1521.67	10.5	89.0	－	0.0
2月末	13,610	19.6	1535.32	11.5	91.7	－	0.0
3月末	13,257	16.5	1512.60	9.8	93.1	0.0	0.0
4月末	13,371	17.5	1531.80	11.2	91.3	－	－
5月末	13,786	21.2	1568.37	13.9	87.7	－	－
6月末	14,076	23.7	1611.90	17.0	94.1	－	－
7月末	14,173	24.6	1618.61	17.5	85.6	－	4.8
8月末	14,189	24.7	1617.41	17.4	94.4	－	0.4
9月末	14,873	30.8	1674.75	21.6	90.1	－	－
(期末) 2017年10月25日	15,200	33.6	1751.43	27.2	93.6	－	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

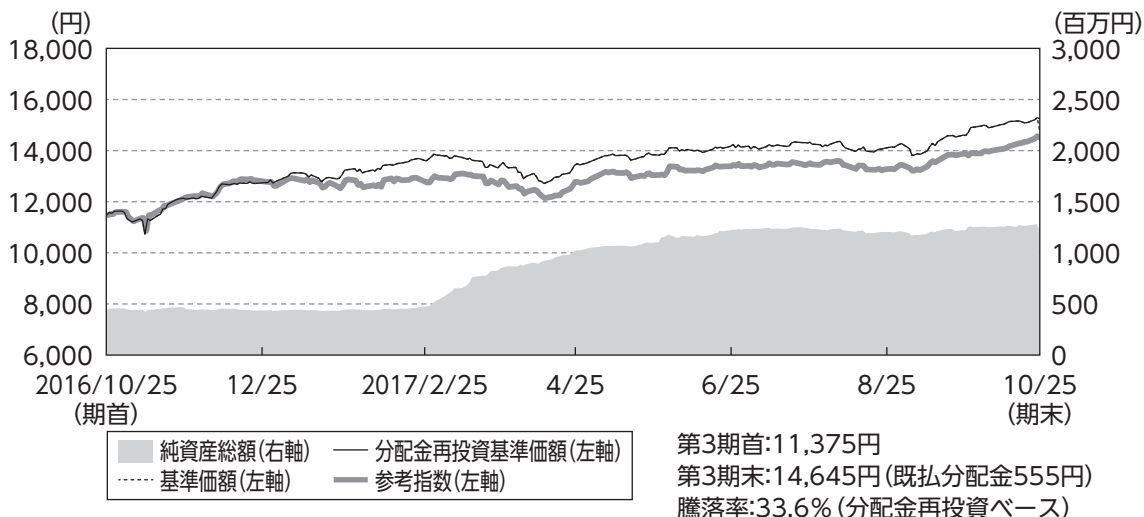
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第3期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2016年11月:次期米大統領に決まったトランプ政権での財政支出の拡大や減税など政策への期待感から米国株が前日の急落分を上回る急騰となり、それを受けて日本株式市場も急騰したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2016年12月:OPEC(石油輸出機構)の8年ぶりとなる減産合意により原油相場の安定に繋がったことや、米FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)で利上げを決定し、今後の利上げペースが加速するとの見通しから円安が進んだことなどが好感され、日本株式市場が上昇したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年4月:23日に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票を受けて、EU(欧州連合)を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退し世界的な株高につながったことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年6月:FRBが昨年末に利上げに転じてから今年2度目の利上げを14日に決定し、一方、日銀の金融政策決定会合では緩和路線の現状維持を16日に決定したことから、日米金利差拡大を意識した円安推移が好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年9月:北朝鮮リスクが一時的に後退する中、週明け19日に突如、解散総選挙の思惑が浮上したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2017年10月:IMFが世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

### <下落要因>

- ・2016年11月:米大統領選挙の開票中、事前の世論調査に反してトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ候補の掲げる米国保護主義的な政策に対する警戒感が高まり、円相場が急伸するなどリスク回避の動きの活発化が日本株式市場の急落につながり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年1月:11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことなどから、米ドル/円が117円台から112円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され、日本株市場は下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年8月:北朝鮮が度重なるミサイル試射に加えて米国領グアムをミサイルの標的とする発言などから地政学リスクの高まりが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2017年9月:4日に北朝鮮が核実験を強行したことで、米朝間の軍事衝突の緊張が大きく高まったことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

(期初2016年10月26日～期末2017年10月25日)

本ファンドの期末である10月25日には日経平均株価指数は21,707.62円となり、期初前日の17,365.25円と比較して、+4,342.37円上昇し+25.01%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+584.94ポイント上昇し+29.83%の上昇率となりました。

日本株式市場は、円安推移や米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC(石油輸出国機構)での減産合意、また、FRB(米連邦準備理事会)の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル/円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル/円が113円台まで大きく円高に振れたことが嫌気され下落に転じました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場となり、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上抜ける堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRBが事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどりました。4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢の地政学リスクの高まりなどを嫌気して下落基調にありましたが、北朝鮮が4月15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、また、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU(欧州連合)を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、更に、米国の雇用統計が継続して良好であったことなど好感される材料などを背景に、4月下旬以降は大幅に上昇に転じました。6月には、FRB(米連邦準備理事会)が昨年末に利上げに転じてから今年2度目の利上げを決定したことで米ドルが堅調に推移、円安を好感した株価上昇が続く、日経平均株価指数で節目の20,000円を超える堅調な推移となりました。7月中旬以降はこれまでの円安推移からやや円高に推移しましたが、日本企業の第一四半期決算発表が全体的に良好な内容であったことなどから安定した推移となりました。しかし、北朝鮮が米国領グアムをミサイルの標的とする発言や9月に入り核実験を強行するなど、米国と北朝鮮の軍事衝突の緊張が更に高まったことなどが嫌気され下落しました。こうした米朝軍事衝突の緊張が高まる中、北朝鮮が北朝鮮建国記念日に何らかの軍事挑発を行うのではとの観測に上値の重い推移でしたが、結果的に特段の動きがなかったことから



過度な警戒感が遠のき、これを好感して上昇に転じました。また、9月19日の連休後に衆議院の解散総選挙の観測が生じ、過去の選挙前の株価上昇という経験則に則る形で、更に上昇基調を強める推移となりました。更に、トランプ米政権が税制改革案を公表したことを好感した米株高や円安の推移が上昇に拍車をかけました。10月以降も、IMF(国際通貨基金)が世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、更に米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2超を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され上昇基調は継続し、日経平均株価指数は10月の月初から24日までの16営業日連続で上昇、戦後最長の連騰記録だった14連騰を上回る16連騰を記録する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

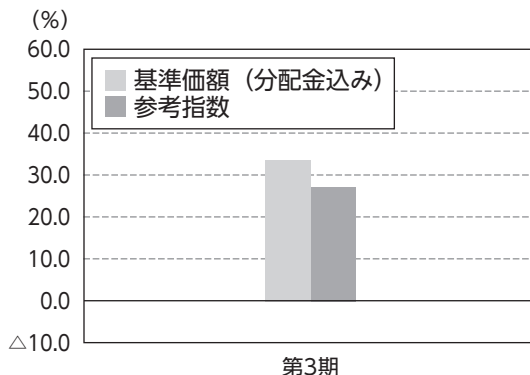
### <MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2016年10月26日~2017年10月25日	
当期分配金	(円)	555
(対基準価額比率)	(%)	(3.65)
当期の収益	(円)	555
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,644

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2016年10月26日~2017年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	245	1.83	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,394円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(116)	(0.87)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(123)	(0.92)	
(受託会社)	(6)	(0.04)	
(株式)	(295)	(2.20)	
(投資証券)	(3)	(0.02)	
(先物オプション)	(4)	(0.03)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(13)	(0.10)	
(印刷費用)	(58)	(0.43)	
(信用取引)	(-)	(-)	(d) その他費用
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	619	4.62	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



★売買および取引の状況（2016年10月26日～2017年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	479,012	765,000	136,697	214,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,565,245千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	775,735千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	18.77%

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

★利害関係人との取引状況（2016年10月26日～2017年10月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2017年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	346,165	688,481	1,250,764

★有価証券の貸付及び借入の状況（2017年10月25日現在）

該当事項はございません。

## ★投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	1,250,764	96.4
コール・ローン等、その他	46,602	3.6
投資信託財産総額	1,297,366	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況 2017年10月25日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,297,366,265
コール・ローン等	46,602,135
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	1,250,764,130
(B) 負債	60,569,863
未払収益分配金	46,872,098
未払解約金	493,631
未払信託報酬	10,881,646
その他未払費用	2,322,488
(C) 純資産総額(A-B)	1,236,796,402
元本	844,542,314
次期繰越損益金	392,254,088
(D) 受益権総口数	844,542,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,645円

(注1) 当ファンドの期首元本額は390,217,624円、期中追加設定元本額は681,660,301円、期中一部解約元本額は227,335,611円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4645円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況 自 2016年10月26日 至 2017年10月25日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	212,992,090
売買益	242,752,681
売買損	△ 29,760,591
(B) 信託報酬等	△ 20,349,038
(C) 当期損益金(A+B)	192,643,052
(D) 前期繰越損益金	10,185,293
(E) 追加信託差損益金	236,297,841
(配当等相当額)	39,097,254
(売買損益相当額)	197,200,587
(F) 合計(C+D+E)	439,126,186
(G) 収益分配金	△ 46,872,098
次期繰越損益金(F+G)	392,254,088
追加信託差損益金	236,297,841
(配当等相当額)	41,706,149
(売買損益相当額)	194,591,692
分配準備積立金	155,956,247
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	11,718,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	180,925,051
収益調整金	236,297,841
分配準備積立金	10,185,293
当ファンドの分配対象収益額	439,126,186
当ファンドの期末残存口数	844,542,314
1万口当たり収益分配対象額	5,199.58
1万口当たり分配金額	555
収益分配金金額	46,872,098

## ★分配金のお知らせ

決算期	第3期
1 万口当たり分配金 (税込み)	555円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

# MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

## 第3期運用報告書 [決算日 2017年10月25日] [計算期間 2016年10月26日～2017年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2017年10月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は平成26年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
設定日(2014年11月27日)	円 10,000	% —	1391.90	% —	% —	% —	百万円 276
第1期(2015年10月26日)	12,535	25.4	1558.99	10.8	98.8	0.4	443
第2期(2016年10月25日)	13,194	5.3	1377.32	△12.0	96.9	—	456
第3期(2017年10月25日)	18,167	37.7	1751.43	27.2	92.6	—	1,250

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2016年10月25日	円 13,194	% —	1377.32	% —	% 96.9	% —	% —
10月末	13,393	1.5	1393.02	1.1	99.3	—	—
11月末	14,016	6.2	1469.43	6.7	95.8	0.0	2.9
12月末	14,824	12.4	1518.61	10.3	90.9	—	0.5
2017年1月末	15,349	16.3	1521.67	10.5	90.5	—	0.0
2月末	15,979	21.1	1535.32	11.5	93.3	—	0.0
3月末	15,579	18.1	1512.60	9.8	94.8	0.0	0.0
4月末	15,743	19.3	1531.80	11.2	93.7	—	—
5月末	16,283	23.4	1568.37	13.9	90.1	—	—
6月末	16,668	26.3	1611.90	17.0	96.6	—	—
7月末	16,818	27.5	1618.61	17.5	87.8	—	5.0
8月末	16,869	27.9	1617.41	17.4	96.5	—	0.4
9月末	17,739	34.4	1674.75	21.6	92.3	—	—
(期末) 2017年10月25日	18,167	37.7	1751.43	27.2	92.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ■運用経過および今後の運用方針

### ◆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首13,194円から期末は18,167円となり、4,973円上昇し+37.69%の上昇率となりました。

#### 2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

### ○基準価額の推移



### ◆市況概況

(期初2016年10月26日～期末2017年10月25日)

本ファンドの期末である10月25日には日経平均株価指数は21,707.62円となり、期初前日の17,365.25円と比較して、+4,342.37円上昇し+25.01%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+584.94ポイント上昇し+29.83%の上昇率となりました。

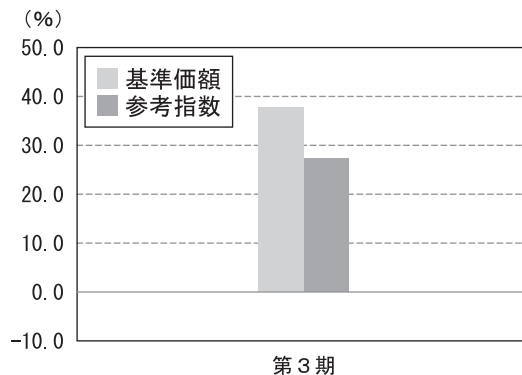
日本株式市場は、円安推移や米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC（石油輸出国機構）での減産合意、また、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル/円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル/円が113円台まで大きく円高に振れたことが嫌気され下落しました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場となり、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な

経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上抜ける堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRBが事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどりました。4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢の地政学リスクの高まりなどを嫌気して下落基調にありましたが、北朝鮮が4月15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、また、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU（欧州連合）を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、更に、米国の雇用統計が継続して良好であったことなど好感される材料などを背景に、4月下旬以降は大幅に上昇に転じました。6月には、FRB（米連邦準備理事会）が昨年末に利上げに転じてから今年2度目の利上げを決定したことで米ドルが堅調に推移、円安を好感した株価上昇が続き、日経平均株価指数で節目の20,000円を超える堅調な推移となりました。7月中旬以降はこれまでの円安推移からやや円高に推移しましたが、日本企業の第一四半期決算発表が全体的に良好な内容であったことなどから安定した推移となりました。しかし、北朝鮮が米国領グアムをミサイルの標的とする発言や9月に入り核実験を強行するなど、米国と北朝鮮の軍事衝突の緊張が更に高まったことなどが嫌気され下落しました。こうした米朝軍事衝突の緊張が高まる中、北朝鮮が北朝鮮建国記念日に何らかの軍事挑発を行うのではとの観測に上値の重い推移でしたが、結果的に特段の動きがなかったことから過度な警戒感が遠のき、これを好感して上昇に転じました。また、9月19日の連休後に衆議院の解散総選挙の観測が生じ、過去の選挙前の株価上昇という経験則に則る形で、更に上昇基調を強める推移となりました。更に、トランプ米政権が税制改革案を公表したことを好感した米株高や円安の推移が上昇に拍車をかけました。10月以降も、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを上方修正し世界的な景気拡大が期待されたこと、更に米国の経済指標の良好から米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2超を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどが好感され上昇基調は継続し、日経平均株価指数は10月の月初から24日までの16営業日連続で上昇、戦後最長の連騰記録だった14連騰を上回る16連騰を記録する推移となりました。

#### ◆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



#### ●今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。



## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第3期		項目の概要	
	2016年10月26日～2017年10月25日			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	円 365	% 2.31	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
（株式）	(357)	(2.26)		
（投資証券）	( 3)	(0.02)		
（先物オプション）	( 5)	(0.03)		
（信用）	( —)	( —)		
（新株予約権証券）	( —)	( —)		
（新株予約権付社債（転換社債））	( —)	( —)		
（投資信託受益証券）	( —)	( —)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
（株式）	( —)	( —)		
（投資証券）	( —)	( —)		
（先物オプション）	( —)	( —)		
（信用）	( —)	( —)		
（新株予約権証券）	( —)	( —)		
（新株予約権付社債（転換社債））	( —)	( —)		
（投資信託受益証券）	( —)	( —)		
(c) その他費用	1	0.01	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000	
（保管費用）	( —)	( —)		保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( —)	( —)		監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( —)	( —)		印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
（その他）	( 1)	(0.01)		その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	366	2.32		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,772）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,372 (20)	7,524,639 (-)	6,934 (189)	7,040,606 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GLP投資法人投資証券	口	千円	口	千円
	On eリート投資法人投資証券	15	1,925	15	1,886
	アクティピア・プロパティーズ投資法人投資証券	4	1,515	4	1,525
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人投資証券	26	11,939	26	12,430
	インヴェンシブル投資法人投資証券	83	8,236	83	8,506
	インヴェンシブル投資法人投資証券	70	4,016	70	3,964
	ケネディクス・オフィス投資法人投資証券	70	4,016	70	3,964
	ケネディクス・オフィス投資法人投資証券	10	5,857	10	6,062
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人投資証券	30	8,246	30	8,450
	ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券	41	3,276	41	3,225
	ヒューリックリート投資法人投資証券	75	12,554	75	12,525
	森トラスト・ホテルリート投資法人投資証券	41	6,087	41	6,182
	星野リゾート・リート投資法人投資証券	3	1,802	3	1,769
大和証券オフィス投資法人投資証券	12	6,607	12	6,546	
投資法人みらい投資証券	4	732	4	673	

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225オプション		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	4	3	-	-	-	-	-	-
		プット	3	1	-	0	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,565,245千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	775,735千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	18.77%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## ■利害関係人との取引状況等 (2016年10月26日～2017年10月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## ■主要な売買銘柄

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370	260,694	704	三菱UFJフィナンシャル・グループ	354	247,995	700
三井住友フィナンシャルグループ	53.3	226,727	4,253	三井住友フィナンシャルグループ	51.6	216,762	4,200
第一生命ホールディングス	80.8	157,198	1,945	第一生命ホールディングス	77.5	149,935	1,934
みずほフィナンシャルグループ	576	117,080	203	みずほフィナンシャルグループ	572	115,066	201
SOMPOホールディングス	22.6	97,275	4,304	SOMPOホールディングス	22.6	97,154	4,298
T&Dホールディングス	54.1	90,803	1,678	Jトラスト	96	90,630	944
商船三井	241.8	89,940	371	住友不動産	26	85,337	3,282
三井金属鉱業	160.6	83,764	521	日本郵船	349.5	84,577	241
千葉銀行	107	83,194	777	商船三井	222	84,122	378
住友不動産	24	80,221	3,342	T&Dホールディングス	50.6	83,359	1,647

(注) 金額は受渡代金。

■組入資産の明細 (2017年10月25日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.60%)</b>			
日本水産	—	17	11,679
マルハニチロ	—	1.9	6,450
<b>建設業 (4.10%)</b>			
エスケーホーム	1.1	—	—
ミサワホーム	—	10.5	10,038
高松コンストラクショングループ	2.7	2.7	8,235
大豊建設	—	3	1,575
青木あすなる建設	7	10	9,990
三井ホーム	—	9	6,372
東洋建設	—	5	2,580
パナホーム	3	—	—
中電工	1.1	—	—
関電工	—	7	8,162
九電工	1.1	—	—
フィル・カンパニー	—	0.4	734
<b>食料品 (4.40%)</b>			
森永製菓	—	1	6,410
江崎グリコ	—	1	6,230
ブルボン	—	2.5	6,400
宝ホールディングス	—	5	5,665
キッコーマン	—	1.6	6,088
味の素	—	1.8	4,136
キュービー	—	1	2,797
日本たばこ産業	—	1.6	6,160
理研ビタミン	—	1.5	6,615
<b>繊維製品 (1.10%)</b>			
東レ	—	12	13,266
<b>パルプ・紙 (1.00%)</b>			
レンゴー	—	17	11,900
<b>化学 (9.20%)</b>			
昭和電工	—	2.7	10,098
住友化学	—	8	6,296
トクヤマ	—	4.4	12,482
信越化学工業	—	0.3	3,363
田中化学研究所	3	—	—
エア・ウォーター	1	—	—
大阪油化工業	—	0.6	2,457
東京応化工業	1	—	—
積水化学工業	—	2.5	5,750
日立化成	1.5	2	6,170
ミライアル	—	2	2,966
竹本容器	—	2.5	4,840
ADEKA	3	1.5	2,956
第一工業製薬	—	5	3,860
富士フイルムホールディングス	—	1.5	6,871
資生堂	—	2.7	12,619
ライオン	—	2.9	6,148
コタ	—	2	2,792

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小林製薬	—	1.1	7,161
タカラバイオ	—	4.4	6,512
信越ポリマー	—	2.8	2,962
<b>医薬品 (1.00%)</b>			
ビオフェルミン製薬	—	1	3,045
日水製薬	—	1	1,476
鳥居薬品	—	1	3,155
富士製薬工業	—	1	3,855
そーせいグループ	0.2	—	—
ベプチドリーム	0.7	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.50%)</b>			
出光興産	—	1.8	5,616
<b>ゴム製品 (-%)</b>			
昭和ホールディングス	30	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.40%)</b>			
オハラ	—	2.1	4,441
太平洋セメント	4	—	—
ノザワ	1	—	—
日本ヒューム	—	0.5	378
三谷セキサン	—	0.5	1,326
アジアパイルホールディングス	—	5	3,155
東海カーボン	—	6	6,690
品川リフラクトリーズ	—	0.1	364
フジミインコーポレーテッド	1.3	—	—
<b>非鉄金属 (2.10%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	10	—	—
三井金属鉱業	—	2.1	11,886
UACJ	15	—	—
古河電気工業	—	1.8	11,988
住友電気工業	2	—	—
<b>金属製品 (1.00%)</b>			
SUMCO	—	3.7	8,484
フジマック	—	1.7	3,411
<b>機械 (2.80%)</b>			
ソディック	3	—	—
エヌ・ビー・シー	32.5	—	—
平田機工	—	0.5	6,100
三井海洋開発	2.5	—	—
レオン自動機	—	4.3	7,181
SMC	0.1	—	—
ホソカワミクロン	3	—	—
ワイエイシイホールディングス	—	3.5	3,934
クボタ	2	—	—
帝国電機製作所	—	2	2,358
ダイキン工業	0.1	—	—
CKD	—	1.5	3,655
日本精工	—	3.5	5,505
三菱重工	—	0.7	3,180

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (15.90%)</b>			
日立製作所	—	7	6,031
三菱電機	3.3	5.8	11,304
富士電機	9	—	—
東洋電機製造	—	4.5	8,919
明電舎	—	14	6,202
日本電産	1	1.4	20,636
テックポイント・インク JDR	—	0.9	2,007
日本電気	—	2	6,270
富士通	—	14	12,903
アルバック	—	1	7,660
パナソニック	—	1.9	3,170
ソニー	2.7	3	12,720
TDK	—	0.8	6,392
タムラ製作所	—	20	14,140
ホシデン	6	—	—
アルパイン	1.5	—	—
スミダコーポレーション	—	4	8,064
リオン	—	0.1	223
パナソニック デバイスSUNX	3.7	—	—
シスメックス	0.6	0.6	4,638
フェローテックホールディングス	4.9	—	—
オプテックスグループ	—	1.4	6,328
ファナック	0.2	0.2	5,021
京セラ	—	0.6	4,492
村田製作所	—	0.4	6,944
指月電機製作所	—	15.5	12,012
ニチコン	—	8	11,232
リコー	—	6.2	7,241
<b>輸送用機器 (1.50%)</b>			
川崎重工業	15	—	—
いすゞ自動車	3	3.8	6,150
トヨタ自動車	—	0.9	6,289
NOK	—	2	5,484
<b>精密機器 (3.30%)</b>			
島津製作所	—	2.5	5,772
ナカニシ	—	0.5	2,585
ブイ・テクノロジー	—	0.2	3,802
HOYA	—	1	6,409
朝日インテック	0.5	—	—
IMV	—	6	3,870
メニコン	—	1.6	8,080
ニプロ	10	5	8,190
<b>その他製品 (2.80%)</b>			
クロスフォー	—	0.2	260
トランザクション	7.4	—	—
パナダイナムコホールディングス	—	2.2	8,679
ビジョン	—	1.5	5,902
リンテック	—	3	9,120
任天堂	0.2	0.2	8,828
<b>陸運業 (1.90%)</b>			
西武ホールディングス	—	3.5	7,017

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>第一交通産業</b>	4.6	6.7	5,654
ヤマトホールディングス	1	1	2,243
セイノーホールディングス	—	4	6,540
九州旅客鉄道	0.1	—	—
<b>海運業 (0.90%)</b>			
日本郵船	20	—	—
商船三井	—	1.8	6,021
飯野海運	—	9	4,752
<b>空運業 (—%)</b>			
パスコ	4	—	—
アジア航測	5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.30%)</b>			
東京汽船	4	1	793
三菱倉庫	—	1	2,917
<b>情報・通信業 (6.20%)</b>			
システナ	1	—	—
モバイルクリエイト	—	1.5	559
ブイキューブ	6.3	—	—
フィクスターズ	0.6	—	—
VOYAGE GROUP	2.2	—	—
オプティム	0.5	4.5	11,713
セレス	0.5	—	—
CR I・ミドルウェア	0.8	—	—
豆蔵ホールディングス	1.1	—	—
ジータット	—	1	1,038
シリコンスタジオ	0.5	0.1	332
アイリッジ	0.2	—	—
アイビーシー	2	—	—
チエル	1.8	1.5	2,373
L I N E	—	0.1	418
カナミックネットワーク	0.6	—	—
ノムラシステムコーポレーション	0.1	—	—
エコモット	—	2	3,900
ニーズウェル	—	0.1	321
S K I Y A K I	—	0.3	1,020
ユークス	4.7	—	—
アルファシステムズ	—	1	2,461
アイティフォー	—	10	6,500
東映アニメーション	0.5	0.5	5,395
デジタルガレージ	2.6	—	—
アルゴグラフィックス	1	3.3	11,401
日本ユニシス	0.5	7	12,705
アイネット	1.1	—	—
東宝	—	1.6	6,072
エヌ・ティ・ティ・データ	—	3	3,837
シーイーシー	2	—	—
S C S K	1.2	—	—
日本システムウェア	—	1	2,155
ソフトバンクグループ	1.8	—	—
<b>卸売業 (3.20%)</b>			
あい ホールディングス	—	1.5	4,032
マクニカ・富士エレホールディングス	2.8	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	—	1.6	6,440
岡谷鋼機	0.6	0.6	5,586
伊藤忠商事	—	3.5	6,861
丸紅	8	—	—
三井物産	3	3.5	5,978
三菱商事	2	3	8,035
<b>小売業 (3.80%)</b>			
サンエー	—	1	5,260
エディオン	—	3	3,318
きちり	7.1	7.1	5,133
アークランドサービスホールディングス	—	2	4,690
スタートトゥデイ	3.4	—	—
トリドールホールディングス	—	1.5	5,347
パロックジャパンリミテッド	4	—	—
ライフコーポレーション	—	2.1	6,285
イズミ	—	0.7	4,179
シルバーライフ	—	0.2	874
王将フードサービス	—	1.9	8,597
<b>銀行業 (8.10%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	17	10,111
新生銀行	20	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	16	12,236
りそなホールディングス	10	10	6,112
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.8	7,826
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	2.9	13,052
千葉銀行	—	7	5,922
ふくおかフィナンシャルグループ	10	22	12,452
山陰合同銀行	—	14	14,350
みずほフィナンシャルグループ	26	30	6,138
愛知銀行	—	0.5	3,570
トマト銀行	1.3	1.3	2,065
<b>証券、商品先物取引業 (1.40%)</b>			
大和証券グループ本社	—	7	4,709
野村ホールディングス	—	9	5,910
松井証券	—	6	5,424
<b>保険業 (1.10%)</b>			
第一生命ホールディングス	—	3.3	7,126
T&Dホールディングス	—	3.5	6,130
<b>その他金融業 (5.10%)</b>			
ウェッジホールディングス	19	—	—
イントラスト	—	10	10,560
Casa	—	0.1	227
Jトラスト	11.1	—	—
ポケットカード	18.5	—	—
リコーリース	—	2	8,200
アコム	8	—	—
オリエンコーポレーション	25	—	—
日立キャピタル	1.5	—	—
アプラスフィナンシャル	—	50	5,450
三菱UFJリース	—	14	8,526
UCS	0.4	9.7	13,977
NECキャピタルソリューション	—	5.6	12,516

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (3.00%)</b>				
三栄建築設計	1.5	—	—	
プレサンスコーポレーション	1	—	—	
ユニゾホールディングス	1.6	—	—	
オープンハウス	1	—	—	
東急不動産ホールディングス	3	—	—	
ハウスドゥ	4	—	—	
三井不動産	1	—	—	
三菱地所	1	—	—	
平和不動産	—	1.5	2,947	
ダイビル	—	12	15,552	
京阪神ビルディング	8	7	5,460	
住友不動産	2	—	—	
大京	—	4	8,928	
日本エスリード	—	1	2,140	
<b>サービス業 (11.10%)</b>				
ミクシィ	0.6	—	—	
インタースペース	0.5	—	—	
FRONTEO	—	16.8	10,903	
クックパッド	1.1	—	—	
総合警備保障	—	2.4	12,864	
ルネサンス	3	6.5	10,777	
エムスリー	—	4	13,040	
エスプール	—	3	9,180	
ユナイテッド	—	2.2	7,557	
セブテーニ・ホールディングス	10	—	—	
ドリコムインキュベータ	2	—	—	
セコム上信越	0.7	0.7	2,614	
セントラルスポーツ	0.4	3	11,790	
イトクロ	1.7	—	—	
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	12.5	13,175	
ソネット・メディア・ネットワークス	—	4.5	12,249	
エポラブルアジア	—	2.5	5,990	
ソラスト	1	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	1.3	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	6.3	3.3	6,157	
WASHハウス	—	0.1	318	
グリーンズ	—	1	1,388	
東祥	0.7	1.8	5,571	
スバル興業	4	0.3	2,259	
三協フロンテア	—	0.5	1,420	
ホテル、ニューグランド	0.7	0.4	1,268	
合計	株数・金額	515	784	1,157,854
	銘柄数 (比率)	119銘柄	185銘柄	(92.6%)

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成 (2017年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,157,854	82.9
コール・ローン等、その他	238,358	17.1
投資信託財産総額	1,396,212	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,434,461,559
コール・ローン等	124,964,704
株式	1,157,854,800
未収入金	107,800,955
未取配当金	5,591,800
差入委託証拠金	38,249,300
(B) 負債	183,667,594
未払金	145,412,038
差入委託証拠金代用有価証券	38,249,300
その他未払費用	6,256
(C) 純資産総額(A-B)	1,250,793,965
元本	688,481,384
次期繰越損益金	562,312,581
(D) 受益権総口数	688,481,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,167円

(注1) 当ファンドの期首元本額は346,165,778円、期中追加設定元本額は479,012,773円、期中一部解約元本額は136,697,167円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.8167円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は44,513,000円(2017年10月25日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ■損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	12,957,258
受取配当金	12,915,470
受取利息	41,788
(B) 有価証券売買損益	232,036,960
売買益	388,077,878
売買損	△156,040,918
(C) 先物取引等取引損益	△1,885,440
取引益	1,936,120
取引損	△3,821,560
(D) 信託報酬等	△49,050
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	243,059,728
(F) 前期繰越損益金	110,568,459
(G) 追加信託差損益金	285,987,227
(H) 解約差損益金	△77,302,833
(I) 合計(E+F+G+H)	562,312,581
次期繰越損益金	562,312,581

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ■お知らせ

該当事項はございません。